

# 令和元年度決算について

## I 一般会計決算概況

一般会計においては、歳入・歳出決算額は、形式収支で、4,225,457千円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1,481,790千円を差し引いた実質収支も、2,743,667千円の黒字となった。この実質収支から平成30年度の実質収支2,156,277千円を差し引いた単年度収支は、587,390千円の黒字となり、この単年度収支から財政調整基金の積立金や繰上償還額等を加除した実質単年度収支は、332,330千円の赤字となった。

また、特別会計の実質収支は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、競輪事業、軌道整備事業の各会計が黒字となり、公債管理、駐車場事業、まちなか診療所事業、国民健康保険事業、企業団地造成事業、白樺ハイツ事業、牛岳温泉健康センター事業、牛岳温泉スキー場事業、農業集落排水事業、公設地方卸売市場事業、賃貸住宅・店舗事業の各会計で収支均衡となった。

### 【一般会計決算収支の状況】

(単位：千円)

区分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	差引 (形式収支) ①-② ③	翌年度へ 繰り越す べき財源 ④	実質収支 ③-④ ⑤	単年度 収 支 ⑥	積立金 ⑦	繰上 償還金 ⑧	積立金 取崩し額 ⑨	実 質 単年度 収 支 ⑥+⑦+ ⑧-⑨ ⑩
令和 元 年度	170,648,503	166,423,046	4,225,457	1,481,790	2,743,667	587,390	502,057	0	1,421,777	▲332,330
平成 30 年度	165,888,325	162,267,239	3,621,086	1,464,809	2,156,277	62,527	1,500,415	0	0	1,562,942

# 1 各会計別歳入歳出決算総括表

## 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
一般会計	170,648,503	56.6	165,888,325	55.4	4,760,178	2.9
特別会計	131,017,852	43.4	133,548,092	44.6	▲ 2,530,240	▲ 1.9
公債管理	27,385,554	9.1	30,767,757	10.3	▲ 3,382,203	▲ 11.0
駐車場事業	353,575	0.1	372,314	0.1	▲ 18,739	▲ 5.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	72,075	0.0	48,426	0.0	23,649	48.8
後期高齢者医療事業	10,632,467	3.5	10,300,621	3.4	331,846	3.2
まちなか診療所事業	117,029	0.0	119,759	0.0	▲ 2,730	▲ 2.3
介護保険事業	42,475,041	14.1	41,861,943	14.0	613,098	1.5
国民健康保険事業	35,103,961	11.7	36,239,234	12.1	▲ 1,135,273	▲ 3.1
企業団地造成事業	2,766,145	0.9	1,413,571	0.5	1,352,574	95.7
白樺ハイツ事業	35,040	0.0	69,051	0.0	▲ 34,011	▲ 49.3
牛岳温泉健康センター事業	43,336	0.0	46,908	0.0	▲ 3,572	▲ 7.6
牛岳温泉スキー場事業	129,819	0.0	212,749	0.1	▲ 82,930	▲ 39.0
競輪事業	10,006,766	3.3	10,239,255	3.4	▲ 232,489	▲ 2.3
農業集落排水事業	1,407,107	0.5	1,371,559	0.5	35,548	2.6
公設地方卸売市場事業	307,769	0.1	315,879	0.1	▲ 8,110	▲ 2.6
軌道整備事業	43,004	0.0	30,265	0.0	12,739	42.1
賃貸住宅・店舗事業	139,164	0.1	138,801	0.1	363	0.3
合 計	301,666,355	100.0	299,436,417	100.0	2,229,938	0.7

## 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
一般会計	166,423,046	56.1	162,267,239	55.1	4,155,807	2.6
特別会計	130,113,519	43.9	132,314,899	44.9	▲ 2,201,380	▲ 1.7
公債管理	27,385,554	9.3	30,767,757	10.4	▲ 3,382,203	▲ 11.0
駐車場事業	353,575	0.1	372,314	0.1	▲ 18,739	▲ 5.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	68,051	0.0	39,571	0.0	28,480	72.0
後期高齢者医療事業	10,621,659	3.6	10,285,387	3.5	336,272	3.3
まちなか診療所事業	117,029	0.0	119,759	0.0	▲ 2,730	▲ 2.3
介護保険事業	41,616,857	14.0	41,088,482	14.0	528,375	1.3
国民健康保険事業	35,103,961	11.9	35,875,916	12.2	▲ 771,955	▲ 2.1
企業団地造成事業	2,766,035	0.9	1,413,500	0.5	1,352,535	95.7
白樺ハイツ事業	35,040	0.0	69,051	0.0	▲ 34,011	▲ 49.3
牛岳温泉健康センター事業	43,336	0.0	46,908	0.0	▲ 3,572	▲ 7.6
牛岳温泉スキー場事業	129,819	0.0	212,749	0.1	▲ 82,930	▲ 39.0
競輪事業	10,000,148	3.4	10,179,942	3.5	▲ 179,794	▲ 1.8
農業集落排水事業	1,407,075	0.5	1,371,559	0.5	35,516	2.6
公設地方卸売市場事業	307,769	0.1	315,879	0.1	▲ 8,110	▲ 2.6
軌道整備事業	18,447	0.0	17,324	0.0	1,123	6.5
賃貸住宅・店舗事業	139,164	0.1	138,801	0.0	363	0.3
合 計	296,536,565	100.0	294,582,138	100.0	1,954,427	0.7

## II 企業會計歲入歲出決算總括表

(單位：千円)

會計名	區分	收入濟額	支出濟額	差引額
水道事業	收益的収支	7,735,543	6,892,612	842,931
	資本的収支	1,744,623	5,982,035	▲4,237,412
工業用水道事業	收益的収支	487,072	341,546	145,526
	資本的収支	1	153,285	▲153,284
公共下水道事業	收益的収支	17,062,440	14,604,432	2,458,008
	資本的収支	7,443,036	15,332,292	▲7,889,256
病院事業	收益的収支	12,877,999	13,505,657	▲627,658
	資本的収支	1,281,766	1,911,036	▲629,270

### Ⅲ 歳入決算状況

歳入決算額は、170,648,503千円で、前年度に比べ4,760,178千円、2.9%増となった。

歳入の内訳は、市税では、個人市民税が給与所得の伸びにより24,829,793千円で前年度比1.5%増、法人市民税が海外経済の減速、薬価改定等により業績が悪化した法人が増加し7,399,641千円で前年度比10.3%減となり、市民税全体では32,229,434千円で前年度比1.5%減となった。固定資産税では、家屋の新增築の増等により31,074,729千円で前年度比1.2%増となり、都市計画税についても、同様の理由により、4,012,453千円で前年度比1.8%増となった。市税全体では、74,846,630千円で前年度比0.1%減となった。

また、地方交付税は、合併算定替え縮減率の増や特別交付税の減により、16,994,557千円で前年度比2.1%減、市債は、消防施設整備事業債の増等により、19,134,379千円で前年度比3.1%増となった。

その他の歳入としては、地方譲与税では、森林環境譲与税の譲与開始や自動車重量譲与税の増等により、1,373,310千円で前年度比2.1%増、地方消費税交付金は、8,080,769千円で前年度比5.1%減、国庫支出金では、保育所運営費負担金の増等により、22,450,672千円で前年度比3.3%増となった。県支出金では、保育所運営費負担金や参議院議員選挙費委託金の増等により、11,328,784千円で前年度比4.1%増となった。

歳入の構成比については、市税43.9%、国庫支出金13.2%、市債11.2%、地方交付税10.0%、県支出金6.6%の順となっている。

## 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 市税	74,846,630	43.9	74,893,970	45.1	▲ 47,340	▲ 0.1
2 地方譲与税	1,373,310	0.8	1,345,272	0.8	28,038	2.1
3 利子割交付金	69,541	0.0	121,218	0.1	▲ 51,677	▲ 42.6
4 配当割交付金	315,334	0.2	271,390	0.2	43,944	16.2
5 株式等譲渡所得割交付金	174,889	0.1	226,103	0.1	▲ 51,214	▲ 22.7
6 地方消費税交付金	8,080,769	4.8	8,513,322	5.1	▲ 432,553	▲ 5.1
7 ゴルフ場利用税交付金	69,569	0.0	70,527	0.0	▲ 958	▲ 1.4
8 自動車取得税交付金	188,903	0.1	388,351	0.2	▲ 199,448	▲ 51.4
9 自動車税環境性能割交付金	55,381	0.0	—	—	55,381	皆 増
10 地方特例交付金	1,109,313	0.7	297,715	0.2	811,598	272.6
11 地方交付税	16,994,557	10.0	17,363,761	10.5	▲ 369,204	▲ 2.1
12 交通安全対策特別交付金	57,205	0.0	59,651	0.0	▲ 2,446	▲ 4.1
13 分担金及び負担金	70,057	0.0	141,724	0.1	▲ 71,667	▲ 50.6
14 使用料及び手数料	3,035,102	1.8	3,336,833	2.0	▲ 301,731	▲ 9.0
15 国庫支出金	22,450,672	13.2	21,743,749	13.1	706,923	3.3
16 県支出金	11,328,784	6.6	10,887,719	6.6	441,065	4.1
17 財産収入	805,496	0.5	647,164	0.4	158,332	24.5
18 寄附金	662,251	0.4	290,717	0.2	371,534	127.8
19 繰入金	2,937,354	1.7	422,545	0.3	2,514,809	595.2
20 諸収入	3,267,920	1.9	3,108,173	1.9	159,747	5.1
21 市債	19,134,379	11.2	18,553,418	11.2	580,961	3.1
22 繰越金	3,621,087	2.1	3,205,003	1.9	416,084	13.0
合 計	170,648,503	100.0	165,888,325	100.0	4,760,178	2.9

#### IV 歳出決算状況

歳出決算額は、166,423,046千円で、前年度と比べ4,155,807千円、2.6%の増となった。

目的別にみると、民生費が59,111,125千円、土木費が25,586,137千円、公債費が21,995,743千円、総務費が17,753,499千円、教育費が16,665,502千円などとなっており、構成比は、民生費が35.5%、土木費が15.4%、公債費が13.2%、総務費が10.7%、教育費が10.0%などとなっている。

(歳出・目的別)

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 議会費	760,792	0.5	771,462	0.5	▲ 10,670	▲ 1.4
2 総務費	17,753,499	10.7	17,683,033	10.9	70,466	0.4
3 民生費	59,111,125	35.5	57,763,769	35.6	1,347,356	2.3
4 衛生費	9,057,890	5.4	8,908,844	5.5	149,046	1.7
5 労働費	1,250,166	0.8	557,596	0.3	692,570	124.2
6 農林水産業費	4,387,000	2.6	4,597,291	2.8	▲ 210,291	▲ 4.6
7 商工費	4,136,215	2.5	3,248,086	2.0	888,129	27.3
8 土木費	25,586,137	15.4	26,909,117	16.6	▲ 1,322,980	▲ 4.9
9 消防費	5,545,318	3.3	4,556,645	2.8	988,673	21.7
10 教育費	16,665,502	10.0	14,743,902	9.1	1,921,600	13.0
11 災害復旧費	173,659	0.1	269,639	0.2	▲ 95,980	▲ 35.6
12 公債費	21,995,743	13.2	22,257,855	13.7	▲ 262,112	▲ 1.2
合 計	166,423,046	100.0	162,267,239	100.0	4,155,807	2.6

歳出を性質別にみると、義務的経費は、79,804,051千円で、前年度と比べ2.3%の増となった。

その内訳は、人件費では、定年退職者数の増等による退職手当の増等から、23,611,083千円で前年度比2.3%増、扶助費では、私立保育所等管理運営費の増等から、34,197,225千円で前年度比4.6%増、公債費では、利子の減等により、21,995,743千円で前年度比1.2%減となった。

歳出における義務的経費の構成比は47.9%で、前年度と比べ2.3ポイント増となった。

次に、投資的経費は、消防施設整備事業費や防災事務費などの普通建設事業費の増等により25,374,814千円で、前年度比10.2%増となった。

その他、維持補修費は、降雪量が少なかったことによる除雪経費の減等により、2,102,870千円で前年度比10.9%減、貸付金は、地域総合整備貸付金(ふるさと融資)の増等により、1,189,914千円で前年度比27.3%増となった。繰出金は、後期高齢者医療事業や介護保険事業の増等により、15,944,293千円で前年度比1.8%増となった。

(歳出・性質別)

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 人件費	23,611,083	14.2	23,076,034	14.2	535,049	2.3
2 扶助費	34,197,225	20.5	32,709,425	20.2	1,487,800	4.6
3 公債費	21,995,743	13.2	22,257,858	13.7	▲ 262,115	▲ 1.2
義務的経費小計(1~3)	79,804,051	47.9	78,043,317	48.1	1,760,734	2.3
4 物件費	20,801,951	12.5	20,191,580	12.5	610,371	3.0
5 維持補修費	2,102,870	1.3	2,359,289	1.5	▲ 256,419	▲ 10.9
6 補助費等	16,910,439	10.2	16,775,614	10.3	134,825	0.8
7 普通建設事業費	25,201,155	15.1	22,755,100	14.0	2,446,055	10.8
8 災害復旧事業費	173,659	0.1	269,639	0.2	▲ 95,980	▲ 35.6
投資的経費小計(7~8)	25,374,814	15.2	23,024,739	14.2	2,350,075	10.2
9 積立金	2,259,473	1.4	3,311,244	2.0	▲ 1,051,771	▲ 31.8
10 投資及び出資金	2,035,241	1.2	1,972,685	1.2	62,556	3.2
11 貸付金	1,189,914	0.7	934,832	0.6	255,082	27.3
12 繰出金	15,944,293	9.6	15,653,939	9.6	290,354	1.8
合 計	166,423,046	100.0	162,267,239	100.0	4,155,807	2.6

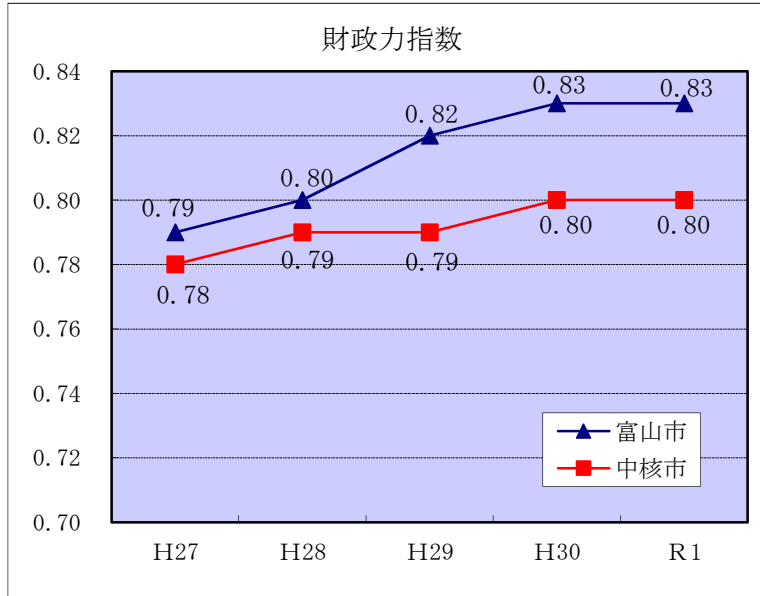
令和元年度末における地方債現在高は、一般会計で234,132,211千円、特別会計で14,753,208千円となり、一般会計及び特別会計全体で232,559千円増となった。



## V 財政指標等（普通会計）

### (1) 財政力指数

地方交付税法の規定による基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値を過去3年平均したもので、値が1に近いほど財政力が高いとされ、1を超えると普通交付税が不交付となる。

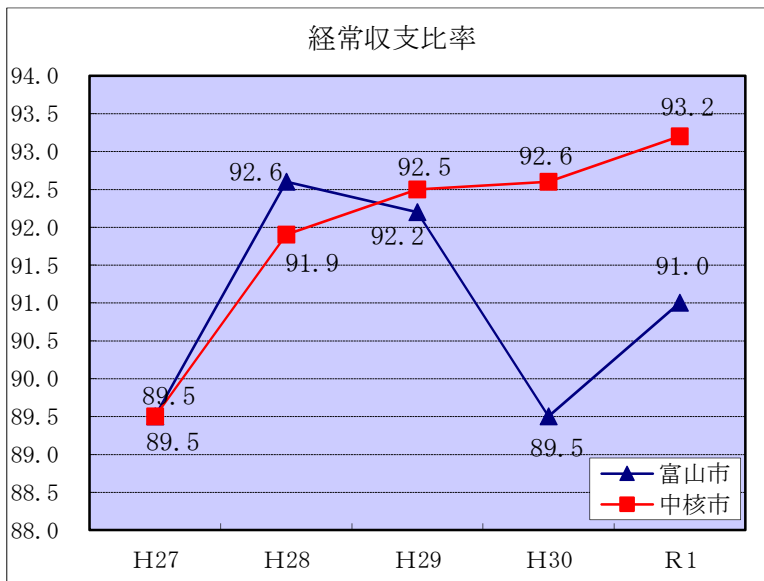


令和元年度の本市の財政力指数は、0.83で前年度と同数であった。

なお、中核市平均（速報値）は、0.80となっている。

### (2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標であり、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）をはじめとする経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入が、どの程度充当されているかをみるものである。この値が高くなるほど財政構造の弾力性が低くなっていくと言われている。

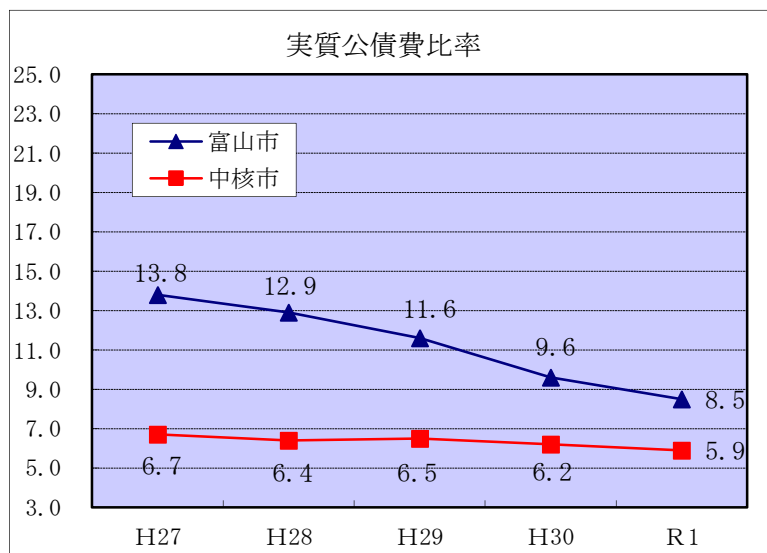


令和元年度の本市の経常収支比率は、91.0%で前年度より1.5ポイント増加した。これは、人件費や繰出金等が増加したことに加え、地方交付税や地方消費税交付金等の減により経常一般財源が減少したことが主な要因である。

なお、中核市平均（速報値）は93.2%となっている。

### (3) 実質公債費比率

公債費や公債費に準ずる経費等に対して標準財政規模を基本とする額で除したものの3か年の平均値で、公債費に係る財政負担の程度を表す指標である。地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定では、この指標が25%を超えると「財政健全化計画」の策定を、35%を超えると「財政再生計画」の策定が義務づけられている。

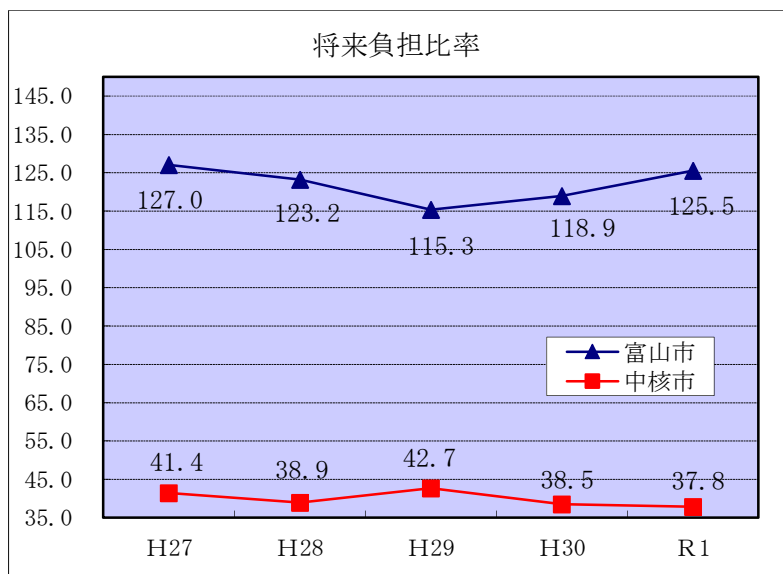


令和元年度の本市の実質公債費比率は、8.5%で前年度より1.1ポイント減少した。

なお、中核市平均（速報値）は、5.9%となっている。

### (4) 将来負担比率

一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高が、標準財政規模を基本とする額に占める割合を指標化し、将来の財政負担の程度を表すものである。この指標が、350%を超えると「財政健全化計画」の策定が義務付けられている。



令和元年度の本市の将来負担比率は、125.5%で、前年度より6.6ポイント増加した。

なお、中核市平均（速報値）は、37.8%となっている。

## VI 富山市保有の基金について

(単位：円)

基金名	平成30年度末 現在高	令和元年度		
		積立金	取崩し	末現在高
財政調整基金	8,272,293,781	502,057,268	1,421,777,000	7,352,574,049
減債基金	4,062,428,900	659,324,012		4,721,752,912
一般廃棄物処理施設整備基金	1,330,294	665		1,330,959
福祉基金	1,610,975,020	1,000,000	68,790,000	1,543,185,020
奨学基金	101,598,354			101,598,354
文化事業基金	338,358,774	25,050,000	219,000,000	144,408,774
100年積立事業基金	2,017,308	1,008		2,018,316
土地開発基金	705,615,043	352,807		705,967,850
舞台芸術振興事業基金	1,053,897,027	69,609,011		1,123,506,038
観光振興事業基金	4,664,000		194,000	4,470,000
都市基盤整備基金	3,344,576,002	176,179,714	804,530,000	2,716,225,716
佐藤記念美術館基金	139,400,000			139,400,000
富山港線路面電車事業助成基金	122,839,050	165,009,539	51,000,000	236,848,589
角川・古河記念高齢者福祉事業基金	10,081,717	5,040		10,086,757
名誉市民利根川進博士顕彰基金	33,858,490	16,929		33,875,419
牛岳温泉施設整備基金	5,650,736	2,825		5,653,561
速星墓地公園事業基金	1,740,896	133	437,000	1,304,029
ふるさとぬくもり基金	85,726,150	47,997,219	84,713,011	49,010,358
ガラス美術品等取得基金	4,930,325	2,465		4,932,790
福祉奨学基金	202,397,833	13,079,403	5,468,800	210,008,436
商工業・デザイン振興事業基金	5,010,323	2,505	1,000,000	4,012,828
栗原路子記念熱帯鳥類保全事業基金	200,000,000	100,111,612		300,111,612
呉羽丘陵フットパス連絡橋整備基金		500,023,226		500,023,226
賃貸住宅・店舗事業基金	56,320,666	4,374	8,233,121	48,091,919
国民健康保険事業基金(普通会計以外)	3,694,523,576	363,516,064	366,176,403	3,691,863,237
競輪事業基金(普通会計以外)	452,368,900	20,035,132		472,404,032
競輪施設改善事業基金(普通会計以外)	1,139,123,199	40,194,023		1,179,317,222
駐車場事業基金(普通会計以外)	317,354,746	54,052		317,408,798
介護給付費準備基金(普通会計以外)	2,886,667,375	238,216,097	314,355,000	2,810,528,472
合計	28,855,748,485	2,921,845,123	3,345,674,335	28,431,919,273

## VII 特定目的財源の使途について

歳入の約45%を占める市税には、使途を制限しない市民税や固定資産税などの「普通税」と、特定の目的のために使用しなければならない「目的税」があります。

目的税には、都市計画事業等に充てられる「都市計画税」、都市環境の整備や改善に充てられる「事業所税」、環境衛生施設や観光施設、消防施設の整備に充てられる「入湯税」があります。

また、歳入の約5%を占める地方消費税交付金のうち、消費税率引き上げに伴う地方消費税の引き上げ分については、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

「社会保障施策」とは、「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」のいずれかに関する施策をいいます。

### (1) 都市計画税

【歳入】都市計画税

4,012,453 千円

(一般会計)

(単位 千円)

区 分		決算額	決算額の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国庫支出金	地方債	その他	
都市計画事業	街 路	1,110,302	415,524	626,800	261	67,717
	そ の 他 交 通 施 設 等	1,316,126	476,932	744,200	291	94,703
	公 園	674,527	133,541	115,000	2,721	423,265
	下 水 道	5,784,623	0	0	0	5,784,623
	市 街 地 再 開 発	97,160	48,580	43,600	0	4,980
	そ の 他	186,327	0	0	186,327	0
土 地 区 画 整 理 事 業		375,830	206,706	152,200	15,631	1,293
地 方 債 償 還 額		7,182,316	0	2,182,388	0	4,999,928
合 計		16,727,211	1,281,283	3,864,188	205,231	11,376,509

※都市計画税は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

## (2) 入湯税

【歳入】入湯税

98,053 千円

(一般会計)

(単位 千円)

区 分	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国庫支出金	地方債	その他	
環境衛生施設の整備	4,786	1,595	0	1,586	1,605
鉱泉源の保護管理施設	38,431	0	0	7,545	30,886
消防施設等の整備	1,424,656	0	1,296,900	4,720	123,036
観光施設の整備	502,957	0	70,200	173,128	259,629
観光振興	193,003	5,775	5,400	2,140	179,688
合 計	2,163,833	7,370	1,372,500	189,119	594,844

※入湯税は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

## (3) 事業所税

【歳入】事業所税

3,617,205 千円

(一般会計)

(単位 千円)

区 分	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国庫支出金	地方債	その他	
道路、駐車場その他の交通施設の整備事業	1,761,191	534,923	1,026,600	39,043	160,625
公園、緑地その他の公共空地の整備事業	693,487	133,541	115,000	31,877	413,069
水道、下水道、廃棄物処理施設その他の供給施設又は処理施設の整備事業	5,920,038	0	0	0	5,920,038
河川その他の水路の整備事業	521,438	107,781	331,200	63,723	18,734
学校、図書館その他の教育文化施設の整備事業	3,064,905	20,444	1,571,500	0	1,472,961
病院、保育所、その他医療施設、社会福祉施設の整備事業	884,785	60,170	553,500	82,168	188,947
公害防止に関する事業	55,307	0	0	0	55,307
防災に関する事業	1,089,612	0	1,014,500	8,090	67,022
都市計画法第12条第1項各号に掲げる事業	451,263	242,479	186,400	15,600	6,784
合 計	14,442,026	1,099,338	4,798,700	240,501	8,303,487

※事業所税は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

#### (4) 地方消費税交付金（社会保障税源化分）

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分）

3,235,216 千円

(一般会計)

(単位 千円)

施策分野	款	項	目	決算額	決算額の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国庫支出金	地方債	その他	
社会福祉	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	54,936	16,848	0	34,976	3,112
			02 障害者福祉費	9,387,625	3,486,349	0	2,677,534	3,223,742
			03 老人福祉費	1,344,609	15,831	0	53,027	1,275,751
			04 養護老人ホーム費	153,264	0	0	19,467	133,797
	03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	1,512,839	324,620	0	350,267	837,952
			02 児童措置費	15,119,512	8,224,441	0	3,070,942	3,824,129
			03 母子福祉費	2,994,078	448,170	0	331,633	2,214,275
			04 障害児福祉費	854,972	433,946	0	212,862	208,164
			05 保育所費	1,997,623	104,316	0	443,471	1,449,836
			07 知的障害児通園施設費	217,858	79,683	0	58,362	79,813
			08 児童館費	176,425	3,898	0	1,926	170,601
			03 生活保護費	01 生活保護総務費	39,360	27,618	0	0
	02 扶助費	3,775,421		2,790,791	0	0	984,630	
10 教育費	01 教育総務費	03 私立学校振興費	4,247	0	0	0	4,247	
		04 幼稚園費	15,231	2,047	0	5,474	7,710	
社会保険	03 民生費	01 社会福祉費	06 後期高齢者医療費	5,553,124	0	0	704,963	4,848,161
			07 介護保険費	6,011,089	124,634	0	63,221	5,823,234
			08 国民健康保険費	2,622,553	324,122	0	1,065,741	1,232,690
保健衛生	04 衛生費	01 保健衛生費	02 母子保健事業費	506,082	79,704	0	3,711	422,667
			03 成人保健事業費	31,817	0	0	7,871	23,946
			04 健康づくり事業費	12,688	1,067	0	1,200	10,421
			05 予防費	1,086,808	82,405	0	6,160	998,243
			06 精神保健福祉対策費	5,794	736	0	2,114	2,944
			07 衛生検査費	57,748	387	0	39,479	17,882
			合計				53,535,703	16,571,613

※地方消費税交付金（社会保障税源化分）は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

## VIII 森林環境譲与税の使途について

森林環境譲与税については、法令上使途を定め、市町村は森林の間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備およびその促進に関する費用に充てなければならないとされています。森林現場における諸課題にできるだけ早期に対応する必要があるため、森林管理制度の施行とあわせ、令和元年度から譲与されています。

【歳入】森林環境譲与税

31,865 千円

(一般会計)

(単位 千円)

充当事業	決算額	充当額	備考
森林経営管理事業	3,890	3,890	モデル地区における森林所有者情報の整理及び意向調査
林業振興対策事業	638	638	森林法に基づき整備された林地台帳システム等の維持管理
	1,342	1,342	森林組合の雇用環境の改善を図る
森の四季彩フォト大賞開催費	7,110	7,110	写真を通して、市の自然の豊かさ、環境保全の必要性などを市内外に発信
とやまの木が見える家づくり推進事業	1,486	1,486	市内産木材の木造住宅への活用促進
代替エネルギー用材等活用促進事業	1,400	1,400	間伐材の活用を促進
森のちから再生事業	4,000	4,000	多様な形態の里山再生活動の促進や、活動のリーダーとなる人材を育成するとともに、市民の森づくりへの参加意欲を高める
市民参加の森づくり促進事業	505	505	企業やボランティア団体等が取り組む森林整備活動に対する支援
未来に繋ぐ小学生植樹体験事業	9,816	9,816	市内小学生が植樹体験を通じて、豊かな自然環境の形成等について学ぶ
省エネ設備等導入補助事業	1,250	1,250	住宅等にペレットストーブを導入する際の補助金を交付
林道等維持管理事業	2,446	419	市が管理する林道の修繕
合 計	33,883	31,856	